

# 利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式） 毎月分配型

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第180期（決算日2019年1月15日） 第181期（決算日2019年2月15日） 第182期（決算日2019年3月15日）  
第183期（決算日2019年4月15日） 第184期（決算日2019年5月15日） 第185期（決算日2019年6月17日）

作成対象期間（2018年12月18日～2019年6月17日）

第185期末（2019年6月17日）	
基準価額	7,824円
純資産総額	4,765百万円
第180期～第185期	
騰落率	2.7%
分配金（税込み）合計	60円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」は、2019年6月17日に第185期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

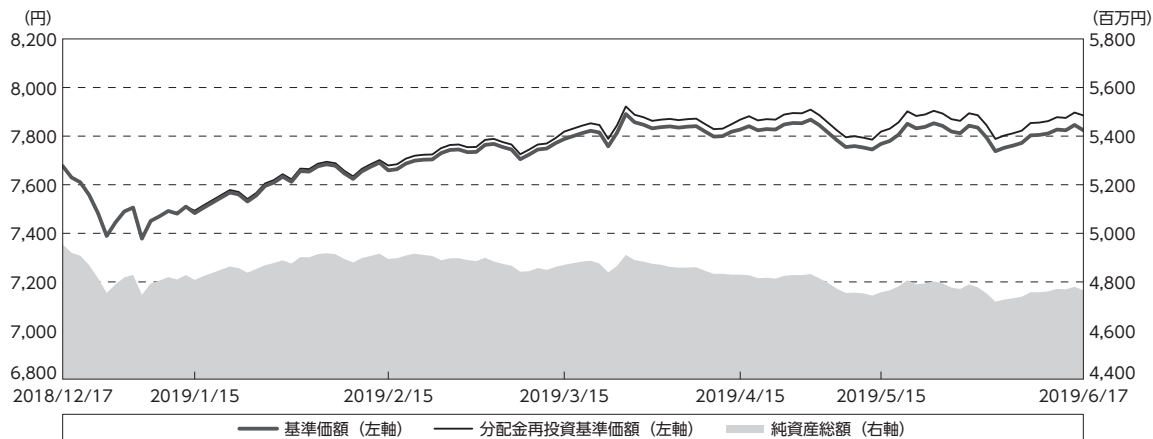
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 作成期間中の基準価額等の推移

(2018年12月18日～2019年6月17日)



第180期首：7,677円

第185期末：7,824円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：2.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年12月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。また、各資産の組入比率は、不動産が40%±10%、債券が50%±10%、株式が10%±5%を目途としています。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標が発表され不動産市況の好調が示唆されたことなどが国内不動産投資信託の値上がり要因となりました。また、銘柄選択の効果などが株式資産の値上がり要因となりました。一方、投資対象国（アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド）の通貨が対円で下落したことなどが債券資産の値下がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2018年12月18日～2019年6月17日)

項 目	第180期～第185期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 42	% 0.539	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(19)	(0.248)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(20)	(0.258)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	( 2)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.025	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株式)	( 0)	(0.005)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	( 2)	(0.020)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	44	0.567	
作成期間の平均基準価額は、7,730円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

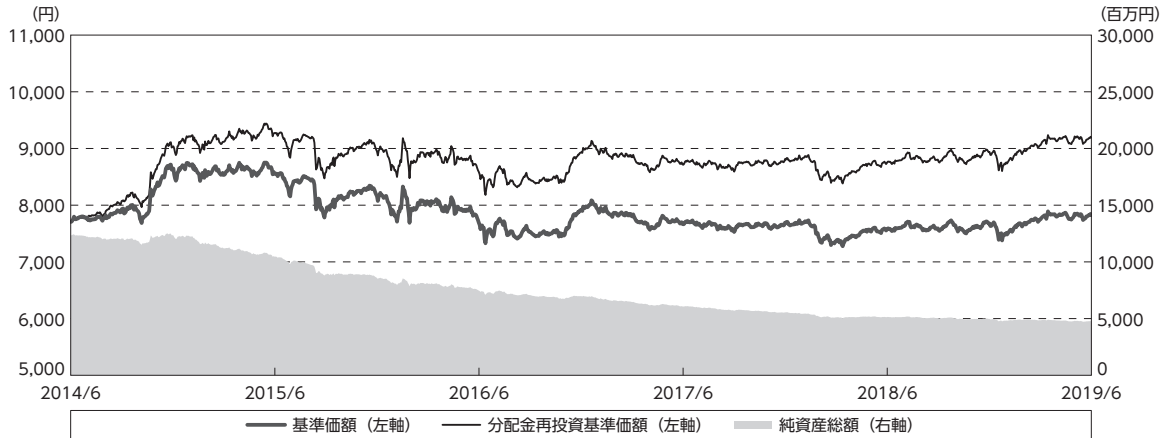
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年6月16日～2019年6月17日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年6月16日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年6月16日 決算日	2015年6月15日 決算日	2016年6月15日 決算日	2017年6月15日 決算日	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日
基準価額 (円)	7,705	8,556	7,691	7,667	7,577	7,824
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	660	240	150	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	20.3	△ 7.4	1.7	0.4	4.9
純資産総額 (百万円)	12,338	10,463	7,468	6,065	5,129	4,765

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2018年12月18日～2019年6月17日）

**（国内不動産投資信託市況）**

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は、期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2018年12月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合で長期金利の変動幅の拡大を容認したことなどを背景に国内長期金利が一時上昇したことや、中国経済をはじめとする世界経済の先行き不透明感を背景に国内株式市場が下落したことなどがREIT価格の重しとなったものの、オフィスビル市況が好調さを維持しているなど不動産市況の回復傾向が示唆されたことや、米国の利上げペース鈍化観測などを背景に米国長期金利が低下に転じたことを受けて、国内長期金利が低下したことなどが支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。2019年1月から期間末にかけては、都心部オフィスの平均空室率の低下や平均賃料の上昇を示す経済指標が発表され不動産市況の好調が示唆されたことや、日銀総裁の発言を受けて金融緩和の継続が期待されたこと、REIT各社の決算発表で堅調な業績が確認されたこと、米国連邦準備制度理事会（FRB）が2019年内の利上げを見送る方針を示し国内長期金利が低下したことなどが支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

**（ジニーメイ・パス・スルー証券市況）**

FRBが、経済見通しへの潜在的な下方リスクを踏まえて、2019年内の利上げを行わないことを示唆し、ハト派（景気に対して弱気）姿勢を強めたことを受けて米国国債金利が大きく低下（債券価格は上昇）したことに加え、質の高さや豊富な流動性、貿易摩擦の激化にもかかわらずデュレーション（金利感応度）の長期化を図る投資家による買い支えからMBS（住宅ローン担保証券）セクターは2018年11月から期間末にかけて堅調に推移しました。低水準が続いた金利のボラティリティ（変動性）は期間末にかけて上昇に転じ、MBSのスプレッド（利回り格差）は拡大しました。軟調な経済指標を受けて金利が低下するなか、期限前償還リスクに対する懸念が高まり、同リスクの高い高クーポン債が劣後しました。30年物パススルー証券は15年物に対してアウトパフォームしました。

ジニーメイ・パス・スルー証券は、海外需要の失速や期限前償還リスクの高さからコンベンショナル証券に若干劣後しました。デュレーション調整後の米国国債に対する超過リターンはマイナスとなりました。

**（海外債券市況）**

期間の初めは、中国、ユーロ圏、日本の経済成長が引き続きさらなる減速の兆しを示す一方、米国は比較的力強い成長が続くなど、依然として世界の経済成長の足並みにはばらつきが見られました。株式市場は大きく下落したものの、ユーロ圏や日本の金融政策が非常に緩和的であるなど、総じて世界の金融環境は依然良好であるほか、中国による景気刺激策の追加実施が世界経済の鈍化の軽減に一段と寄与しました。

2018年末にかけては、原油の過剰供給懸念が原油価格の大幅な調整を招き、世界中に物価下落圧力を及ぼしました。世界的にコアインフレは落ち着いた状態が続きましたが、労働市場の広範な改善を受けて賃金動向に上昇圧力が掛かり始めました。

保護主義的政策の強まりが引き続き世界的な環境の変化を招き、世界経済の減速懸念が資産価格を大きく左右するようになるなか、複数の中央銀行は今後の金利見通しについて慎重な見方を強めました。さらに、市場参加者の間で地政学的環境や世界の経済成長、インフレ期待の後退に関するリスクが見直され、主要中央銀行の中でもFRB、欧州中央銀行（ECB）、オーストラリア準備銀行（RBA）を中心として先進国の中央銀行が以前の見通し通りに利上げを実行できるか疑問視されるようになると、世界的に債券市場が大幅に上昇しました。

**(国内株式市況)**

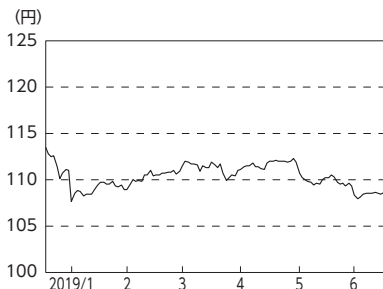
国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて下落しました。

期間の初めから2018年12月下旬にかけては、FRBが利上げを決定し景気減速を招く恐れが警戒されたことなどが影響し、TOPIXは下落しました。2019年1月上旬から4月下旬にかけては、欧米製造業の景況感に関する指標が市場予想を下回り、世界景気の減速懸念が強まったことなどが株価の重しとなったものの、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したこと、中国の国内総生産（GDP）や米国の小売売上高が市場予想を上回ったことなどを背景に、TOPIXは上昇しました。5月上旬から期間末にかけては、米国の利下げ観測が一段と高まったことなどが株価の支援材料となったものの、米国が中国製品の輸入関税の税率引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことなどをを受けて世界的な景気減速懸念が高まり、TOPIXは下落しました。

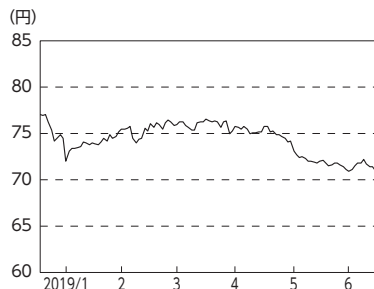
**(為替市況)**

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

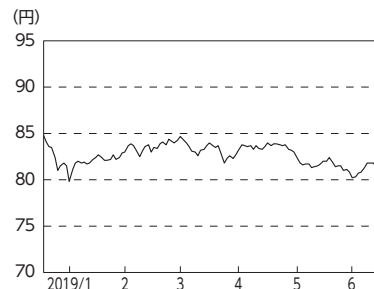
円／アメリカドルの推移



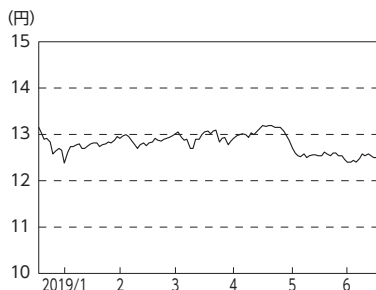
円／ニュージーランドドルの推移



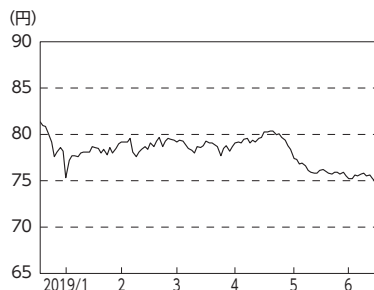
円／カナダドルの推移



円／ノルウェークローネの推移



円／オーストラリアドルの推移



**当ファンドのポートフォリオ**

（2018年12月18日～2019年6月17日）

**（当ファンド）**

主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。債券への投資にあたっては、「Nikko GNMA Fund」「高金利先進国債券マザーファンド」を通じて行ない、株式への投資にあたっては、「日本高配当利回り株式マザーファンド」を通じて行ないました。

不動産投資信託の投資は、国内の金融商品取引所に上場されているJ-R E I Tへの投資を行ないました。期間中は、市場動向や個別銘柄の成長性、収益性、流動性などを勘案し、ポートフォリオ内で比較して、割高と判断した銘柄を売却し、割安と判断した銘柄を買い付ける調整を行ないました。

**（Nikko GNMA Fund）**

期間を通じて、ポートフォリオのポジション（エージェンシー・パススルー証券、ファニーメイDUS（集合住宅MBS）証券、CMO（不動産抵当証券担保債券）を含むMBS全体）を機動的に調整しましたが、概ねオーバーウェイトのポジションを維持しました。

エージェンシー・パススルー証券の中では、30年物ジニーメイ証券とコンベンショナル証券のアンダーウェイトを縮小しました。ジニーメイ証券の中では、30年物クーポン3.0%の銘柄のアンダーウェイトを縮小し、クーポン4.0%の銘柄をアンダーウェイトからオーバーウェイトに移行しました。コンベンショナル証券の中では、30年物クーポン4.0%と4.5%の銘柄のアンダーウェイトを引き下げました。

パススルー証券に比べてより安定したキャッシュフロー特性を評価し、ファニーメイDUS証券の保有やCMOの保有比率は若干縮小したものの、保有は維持しました。

デュレーションは機動的に調整し、期間末はオーバーウェイトとなりました。金利先物を用いて、ポートフォリオのデュレーションとイールドカーブ（利回り曲線）のポジションを調整しました。

**（高金利先進国債券マザーファンド）**

期間中、投資対象国の入替えは行なわず、アメリカ、ニュージーランド、カナダ、ノルウェー、オーストラリアの5カ国への投資を継続しました。

ポートフォリオ全体のデュレーションに関しては、国ごとのデュレーションを調整し、ファンドへのリターンを最大化に努めました。

**（日本高配当利回り株式マザーファンド）**

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、ポートフォリオを構築しました。銘柄選定においては、配当利回りと配当の成長性に注目するほか、業績や財務の安定性、競争力の高さ、株価指標の割安性などを重視しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2018年12月18日～2019年6月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

(2018年12月18日～2019年6月17日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第180期	第181期	第182期	第183期	第184期	第185期
	2018年12月18日 ～2019年1月15日	2019年1月16日 ～2019年2月15日	2019年2月16日 ～2019年3月15日	2019年3月16日 ～2019年4月15日	2019年4月16日 ～2019年5月15日	2019年5月16日 ～2019年6月17日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.133%	0.130%	0.128%	0.128%	0.129%	0.128%
当期の収益	10	10	10	10	6	10
当期の収益以外	—	—	—	—	3	—
翌期繰越分配対象額	313	318	333	345	342	346

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。債券への投資にあたっては、「Nikko GNMA Fund」「高金利先進国債券マザーファンド」を通じて行ない、株式への投資にあたっては、「日本高配当利回り株式マザーファンド」を通じて行なう方針です。

### （不動産投資信託）

2019年のJ-R E I T市場は、景気減速懸念の高まりなどから国内長期金利が低下したため、分配金利回り面からの優位性が評価され、堅調な展開となっています。今後も引き続き、世界的な景気減速がR E I T各社の業績に大きな悪影響を及ぼさないことを確認しつつ、底堅い展開が続くことが予想されます。当ファンドでは、不動産関連統計に注意を払いながら、J-R E I T各社の収益動向や投資口価格の割安性などにより銘柄を選別し、分散投資を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （Nikko GNMA Fund）

エージェンシーMBSのバリュエーション（価値評価）は2019年初来で大幅に改善しています。米国国債に対するスプレッドは2017年に最も縮小した水準に近づいており、スプレッドがさらに縮小する余地は限定的です。ただし、MBSのアンダーウェイトを推奨するわけではありません。MBSの投資家は、FRBが政策の据え置きを固く維持するなかでインカムを獲得できるからです。

FRBの利上げ停止は金利ボラティリティの抑制に資すると考えられます。エージェンシーMBSは、世界各地の国債や高格付けのクレジット債を代替する流動性の高い投資対象として、引き続き関心を集めると考えています。世界景気の悪化と景況感のより持続的な低下はMBSのスプレッドを押し下げる可能性があるものの、そうしたシナリオの下、MBSは他のスプレッドセクターを上回るパフォーマンスを収めると予想しています。

需給面から言えば、エージェンシーMBSに影響を与えている最も重大な変化は、FRBが2019年9月までに量的緩和縮小の終了を予定していることです。FRBのバランスシートの正常化プロセスは、ポートフォリオの米国国債の集中を長期目標として、保有するMBSの段階的な自然流出を続けることにより、市場に予測可能な追加供給をもたらすと予想されます。FRBは、最終的に残りの保有証券を取り除くため、エージェンシーMBSの売り切りを検討する可能性があるものの、これは長期的な取り組みであり、事前に十分な周知を図ると予想されます。長期のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）については建設的な見方を維持しています。米国連邦政府の財政赤字拡大により、米国国債の供給がエージェンシーMBSの供給を相対的に上回る態勢にあることから、エージェンシーMBSのスプレッドは押し下げられると予想されます。加えて、MBSは、金融システムにおけるレバレッジの低下や、ヘッジを行なわない長期投資家の安定した購買層からの恩恵を受けるとみています。

エージェンシー・パススルー証券のアンダーウェイトを維持しており、そのインカムを穴埋めするため、エージェンシーMBS市場の中で期限前償還リスクが低く、インカムを創出することが可能で、より安定したキャッシュフローをもたらすセクターを組み入れています。そうしたセクターとして、フアンイメIDUS証券とエージェンシーCMOが挙げられます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

**（高金利先進国債券マザーファンド）**

原則として、金利水準や各国のファンダメンタルズを考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせ、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更を柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

**（日本高配当利回り株式マザーファンド）**

原則として高配当利回りの株式の中から、今後の配当成長が期待できる企業を選別し、インカムゲインとともにキャピタルゲインの獲得をめざしたポートフォリオを構築します。また、株式組入比率につきましては原則として高位を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

**お知らせ**

2018年12月18日から2019年6月17日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

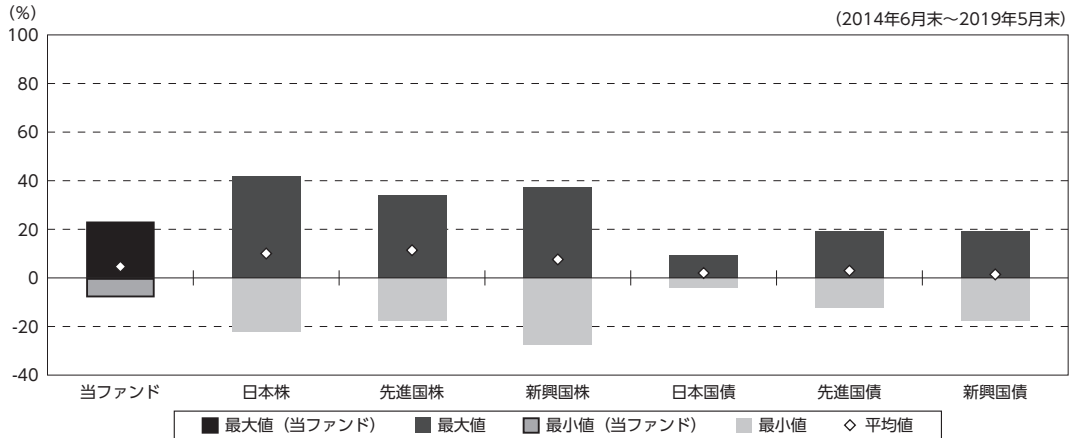
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年3月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第48条の2）

**当ファンドの概要**

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2003年12月18日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。原則として、投資する各資産毎の組入比率は、ファンドが定める標準組入比率を基準として、資産毎に定める変動範囲に収まるように調整します。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	23.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△8.0	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	4.7	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2019年6月17日現在)

## ○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.1
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.8
3	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.0
4	ユニテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.9
5	日本リートリアルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.8
6	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.7
7	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.6
8	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.6
9	アクティブ・プロパティーズ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.5
10	ラサールロジポート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.3
	組入銘柄数			32銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

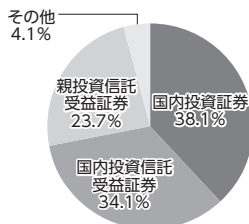
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第185期末 %
Nikko GNMA Fund	34.1
高金利先進国債券マザーファンド	14.4
日本高配当利回り株式マザーファンド	9.4
組入銘柄数	3銘柄

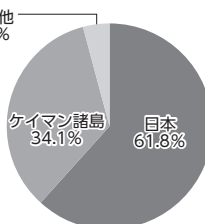
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

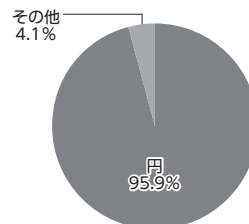
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末	第184期末	第185期末
	2019年1月15日	2019年2月15日	2019年3月15日	2019年4月15日	2019年5月15日	2019年6月17日
純資産総額	4,808,518,565円	4,894,165,390円	4,870,514,697円	4,829,889,103円	4,757,360,090円	4,765,872,393円
受益権総口数	6,426,174,065口	6,390,216,543口	6,253,696,885口	6,170,780,858口	6,124,572,682口	6,091,547,685口
1万円当たり基準価額	7,483円	7,659円	7,788円	7,827円	7,768円	7,824円

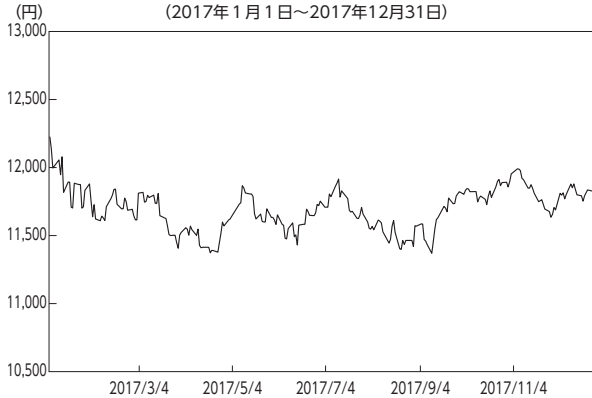
(注) 当作成期間（第180期～第185期）中における追加設定元本額は16,177,371円、同解約元本額は377,794,128円です。

組入上位ファンドの概要

Nikko GNMA Fund

【基準価額の推移】

(2017年1月1日～2017年12月31日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年1月1日～2017年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2017年12月31日現在)

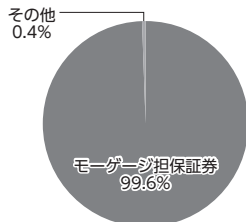
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Ginnie Mae II Pool MA4586 3.5% 07/20/2047	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	16.0
2	Ginnie Mae II Pool TBA Jan 30 Jumbos 3% 01/24/2048	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	9.0
3	Ginnie Mae II Pool TBA Jan 30 Jumbos 4% 01/24/2048	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	5.7
4	Freddie Mac Gold Pool 3% 12/01/2046	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	5.3
5	Ginnie Mae II Pool MA4719 3.5% 09/20/2047	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	4.2
6	Ginnie Mae II Pool MA4837 3.5% 11/20/2047	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	3.4
7	Ginnie Mae II Pool MA4652 3.5% 08/20/2047	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	2.5
8	Ginnie Mae II Pool MA3873 3% 08/20/2046	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	2.3
9	Ginnie Mae II Pool MA3243 3% 11/20/2045	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	2.2
10	Freddie Mac Gold Pool 3% 01/18/2048	モーゲージ担保証券	アメリカドル	アメリカ	2.0
組入銘柄数			174銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

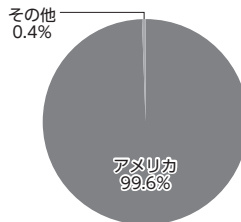
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

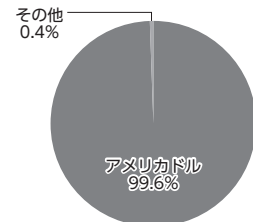
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

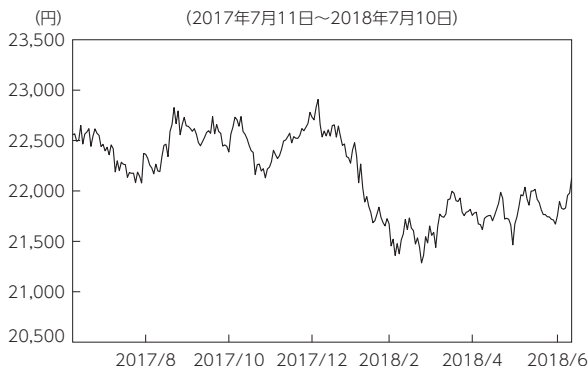


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

高金利先進国債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年7月11日～2018年7月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	3	0.014
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.014)
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)
合 計	3	0.014

期中の平均基準価額は、22,125円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年7月10日現在)

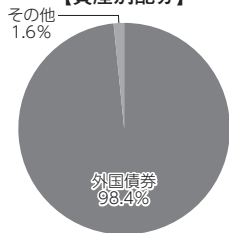
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
1 NORWEGIAN GOVERNMENT 3.75% 2021/5/25	国債証券	ノルウェークロネ	ノルウェー	5.6
2 NORWEGIAN GOVERNMENT 2% 2023/5/24	国債証券	ノルウェークロネ	ノルウェー	4.8
3 KFW 3% 2023/3/7	特殊債券	ニュージーランドドル	ドイツ	4.2
4 TSY INFL IX N/B 0.125% 2019/4/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	3.9
5 AUSTRALIAN GOVERNMENT 5.75% 2022/7/15	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	3.3
6 BRITISH COLUMBIA PROV OF 2% 2022/10/23	地方債証券	アメリカドル	カナダ	3.0
7 KOMMUNALBANKEN AS 1.5% 2022/4/19	特殊債券	ノルウェークロネ	ノルウェー	3.0
8 NORWEGIAN GOVERNMENT 1.75% 2025/3/13	国債証券	ノルウェークロネ	ノルウェー	2.5
9 TSY INFL IX N/B 0.125% 2022/4/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	2.5
10 NZ LOCAL GOVT FUND AGENC 4.5% 2027/4/15	地方債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	2.4
組入銘柄数		72銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

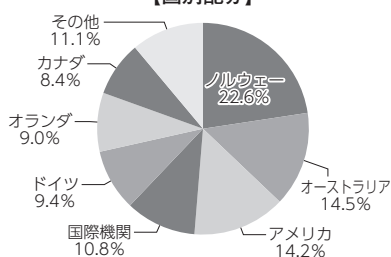
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

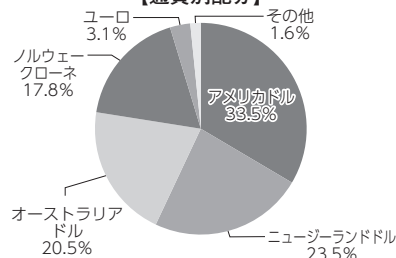
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

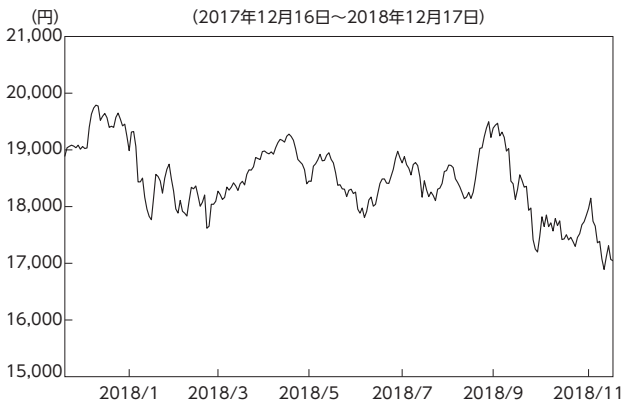
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

日本高配当利回り株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年12月16日～2018年12月17日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	59 (58) (1)	0.318 (0.310) (0.008)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	59	0.318

期中の平均基準価額は、18,590円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年12月17日現在)

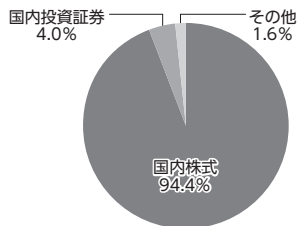
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	三菱商事	卸売業	円	日本	2.6
2	島忠	小売業	円	日本	2.6
3	パーク24	不動産業	円	日本	2.5
4	協和エクシオ	建設業	円	日本	2.5
5	伊藤忠商事	卸売業	円	日本	2.5
6	因幡電機産業	卸売業	円	日本	2.4
7	NECネットエスアイ	情報・通信業	円	日本	2.4
8	三和ホールディングス	金属製品	円	日本	2.4
9	伊藤忠テクノソリューションズ	情報・通信業	円	日本	2.4
10	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.4
	組入銘柄数		52銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

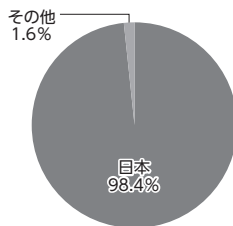
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

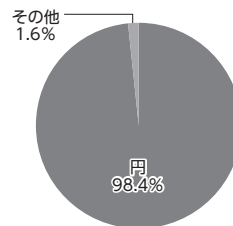
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。